

I 2015 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2015 年度大学評価結果総評】

大原社会問題研究所では、積極的に研究・社会連携・社会貢献にかかわる活動をおこない、多彩な出版物を刊行し、Web サイトを拡充するなどして、その研究・教育活動を外部に発信している点は高く評価できる。

本研究所の研究機能、アーカイブズ機能、研究情報センター機能、地域貢献および国際交流の4つの柱をさらに発揮・拡充させ、その機能をもって地域社会のみならず国際社会に貢献することを期待したい。

そのためにも、2019 年度の 100 周年記念事業の具体的な計画を策定して着実にその準備を進めてほしいが、既に仮の案として複数の企画が検討されているようであり、おおいに期待される。

【2015 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400 字程度まで）

- ・研究所の柱となる刊行事業（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』）を継続した。
- ・研究情報センター機能の柱である WEB サイトをリニューアルし、ナビゲーションの利便性を向上させ、検索インターフェースを改善した。
- ・ILO 駐日事務所、労働資料協との共催シンポジウムと 2 回の「シネマ・フォーラム」の開催により社会貢献、地域貢献活動を継続した。また、環境アーカイブズは、スモン関係資料をリバティ大阪で開催された展示会に貸し出し協力した。
- ・労働科学研究所移転に伴い、暉峻義等関係資料や労研戦前期資料を受贈し、アーカイブズ機能を拡充した。
- ・国際交流では、大原社研主宰の研究会（環境・労働問題研究会）が国立台湾大学の准教授を招聘し、研究会での講演に加え、上智大学での国際講演会にも協力し、研究者の国際交流に貢献した。
- ・研究所 100 周年記念事業の準備については、所長および専任研究員から構成される「研究所 100 年史編集委員会」「100 周年記念事業準備委員会」を立ち上げ、15 年 11 月、16 年 1 月および 3 月に 3 回会合をもった。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2016 年 5 月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2015 年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2015 年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

①第 6 回大原社研シネマ・フォーラム（主催：大原社研、2015 年 5 月 20 日、於：多摩キャンパス・エッグドーム 5 階ホール、参加者 36 人）「メトロレディブルース」「続・メトロレディブルース」
内容：非正規労働者の労働条件を改善する闘いについての映画の鑑賞後、出演者（地下鉄売店で働く非正規労働者）3 人および監督（松原明、佐々木由美氏）とトーク&ディスカッションを行った。

②第 28 回国際労働問題シンポジウム：中小企業とディーセントで生産的な雇用創出（共催：大原社研、ILO 駐日事務所）
（2015 年 10 月 15 日、14 時～17 時 10 分、於：市ヶ谷キャンパスボワソナード・タワー・スカイホール、参加者約 70 人）
内容：2015 年 6 月に開かれた第 104 回 ILO 総会の第 4 議題「中小企業とディーセントで生産的な雇用創出」をテーマとし、第 1 部では ILO 総会の討議に参加した政府および労使の代表からの報告を受け、第 2 部では中小企業の専門家 2 人による報告・意見交換を行った。2 部構成は 2015 年度から。

③労働資料協第 30 回総会記念シンポジウム（共催：大原社研、社会・労働関係資料センター連絡協議会）「社会労働資料活用の可能性と未来」（2015 年 11 月 26 日、15 時～17 時 30 分、於：100 周年記念館国際会議場、参加：82 名）
内容：熊沢誠氏の基調講演「私の労働研究とアーカイブズ」の後、労働史・社会運動史に携わってきた研究者、アーキビストが資料保存の現状・課題についてパネルディスカッションを行った。

④第 7 回大原社研シネマ・フォーラム（主催：大原社研、2015 年 12 月 2 日、17 時～19 時 15 分、於：多摩キャンパス・エッグドーム 5 階ホール、参加者 39 人）
内容：赤城修司氏（福島市在住、高校教員）による「僕の見た福島」をテーマとした写真スライドショーを行い、その後、原発事故後の福島市民の日常について赤城氏と参加者でディスカッションを行った。なお、同氏の写真展「Fukushima

Traces」を11月18日～12月2日まで多摩図書館2階エントランスで開催した。

⑤国際交流講演会：Hwa-Jen Liu (National Taiwan University) “Reverse Sequencing of Labor and Environmental Movements: Taiwan and South Korea (主催：上智大学比較文化研究所、後援：法政大学大原社会問題研究所) (2015年12月8日、18時30分～20時、於：上智大学四谷キャンパス、参加者の多くは上智大学教員、院生、学部生、東京に滞在している外国人研究者)

内容：Hwa-Jen Liu 氏 (大原社研主宰の環境・労働問題研究会が招聘) の著書 *Leverage of the Weak : Labor and Environmental Movements in Taiwan and Korea* に基づいた報告、質疑・ディスカッションを行った (英語)。

⑥15年度に活動が行われた大原社研専任研究員、兼担研究員主宰の研究会・研究プロジェクト：

「社会問題史研究会」(代表：榎一江)、「社会党史・総評史研究会」(代表：五十嵐仁[名誉研究員])、「環境・労働問題研究会」(代表：鈴木玲)、「女性労働研究史研究会」(代表：藤原千沙)、「大原社会政策研究会」(代表：藤原千沙)、「環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会」(代表：清水善仁)、「子どもの労働と貧困プロジェクト」(代表：原伸子)、「労働政策研究会」(代表：相田利雄[名誉研究員])、「環境政策史の学際的研究プロジェクト」(代表：西澤栄一郎)、「労務供給の多様化研究プロジェクト」(代表：浜村彰)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各イベントのチラシを参照(PDFファイル)。
- ・②の記録については、『大原社会問題研究所雑誌』2016年4月号を参照。
<http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/oz/contents/?id=2-001-0000011>
- ・③の記録については、『大原社会問題研究所雑誌』2016年5月号を参照。
<http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/oz/contents/?id=2-001-0000012>

②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等)

※2015年度に刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者、内容等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等)の詳細を箇条書きで記入。

(研究所の集団的作業による刊行物)

- ①『日本労働年鑑』第85集、2015年版(旬報社、2015年6月25日)：研究所所員(所長、専任研究員、一部の兼任研究員)から構成される編集委員会が編集作業、本文執筆(一部の章および節)を行った。また、特集1「労働市場のジェンダー構造」は藤原専任研究員により、特集2「生活保護法改正と生活困窮者自立支援法」は布川兼担研究員により執筆された。
- ②『大原社会問題研究所雑誌』(678号[2015年4月号]～689号[2016年3月号]、683、684号[2015年9月・10月]は合併号)法政大学出版局：本雑誌の編集委員会は、所長、専任研究員、兼担研究員より構成されている。編集委員会は、2ヵ月に一回開かれ、雑誌編集計画、特集案、査読論文の状況、書評本選定について審議する。15年度に刊行された雑誌の特集は以下の通り。「第27回国際労働問題シンポジウム ディーセントな雇用創出と雇用制度改革」(4月号)、「境界地域における『国民統合過程』と人々の意識」(5月号)、「フェミニズム運動と反貧困運動」(6月号)、「若者労働問題の新局面(1)」(7月号)、「若者労働問題の新局面(2)」(8月号)、「新自由主義とジェンダー平等—政治学の観点から」(9・10合併号)、「社会保障・税一体改革後の医療・年金・子育て支援政策」(11月号)、「朝鮮人強制連行研究の成果と課題—『戦後70年』の現在から考える(1)」(12月号)、「朝鮮人強制連行研究の成果と課題—『戦後70年』の現在から考える(2)」(1月号)、「職業能力の間主観的構造(1)—訓練、資格、報酬」(2月号)、「職業能力の間主観的構造(2)—入職、選抜、処遇」(3月号)。
- ③法政大学大原社会問題研究所叢書(大原社会問題研究所/相田利雄編)『サステナブルな地域と経済の構想—岡山県倉敷市を中心に』、2016年2月25日、御茶の水書房：大原社会問題研究所・労働政策研究会(代表：相田利雄名誉研究員)により実施された調査・研究成果をまとめたもの。
- ④法政大学大原社会問題研究所監修 立本紘之(兼任研究員)解説『占領期日本社会党機関誌集成』(柏書房)第Ⅲ期(15年4月)、第Ⅳ期(15年10月)が刊行され、復刻が完了した。
- ⑤ワーキングペーパー「持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.5—岡山県の産業政策と介護、倉敷市の地域医療調査報告」：大原社会問題研究所・労働政策研究会の中間報告。
- ⑥2013年に大原社研主催で実施した国際会議“The Role of Organized Labor in Civil Society in East Asia: Comparisons between Korea, Taiwan and Japan”で報告された論文のうち3本がソウル大学The Institute for Social Development and Policy Researchが刊行する英文ジャーナル、*Development and Society* (44巻2号、2015年9月)の特集”Union-CSO Coalitions in East Asia”に掲載された。掲載されたのは、”Changing Cross-movement Coalitions between Labor Unions and Civil Society Organizations in South Korea” (Byoung-Hoon Lee), ”The Changing Relationship between Labor

Unions and Civil Society Organizations in Postwar Japan” (Akira Suzuki), “Building Regional Networks between Labor Unions and Communities in Korea (Minjin Lee)である。

(研究所研究員[所長および専任研究員]の主要な個人業績)

原伸子兼担研究員 (所長)

- ・『ジェンダーの政治経済学—福祉国家・市場・家族』(有斐閣、2016年2月)
- ・“Unpaid Labor and the Critique of Political Economy in Home Economics and New Household Economics: From the Feminist Economics Perspective,” *The History of Economic Thought*, vol. 57. 1, The Japanese Society for the History of Economic Thought (forthcoming).

鈴木玲専任研究員

- ・“The Changing Relationship between Labor Unions and Civil Society Organizations in Postwar Japan,” *Development and Society* (Vol. 44 No. 2, September 2015): 219-246.
- ・『ブラック企業』の普遍性と多面性—社会科学的分析の試み『大原社会問題研究所雑誌』(682号)2015年8月、30～43頁。

榎一江専任研究員

- ・「法政大学大原社会問題研究所と社会運動研究」『歴博』192、2-5頁、2015年9月。
- ・「書評加藤千香子著『近代日本の国民統合とジェンダー』」『社会経済史学』81-4、611-613、2016年2月。

藤原千沙専任研究員

- ・「労働市場のジェンダー構造—男女雇用機会均等法成立30年の現状」法政大学大原社会問題研究所編『日本労働年鑑 第85集/2015年版』旬報社、2015年、38-71頁。
- ・「社会保障と社会福祉」男女共同参画統計研究会編『男女共同参画統計データブック—日本の女性と男性—2015』ぎょうせい、2015年、117-132頁。

清水善仁専任研究員

- ・「環境アーカイブズの拡がりを目指して」(『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ・ニューズレター』創刊号、2016年3月)
- ・「環境問題関連資料の公開に向けた取り組みについて」(『法政大学サステナビリティ研究所 Newsletter』第7号、2016年3月)

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

以下の URL を参照

- ①http://www.junposha.com/catalog/product_info.php/products_id/1008
- ②<http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/oz/backnumber/>
- ③<http://www.ochanomizushobo.co.jp/cgi-bin/menu.cgi?ISBN=978-4-275-02031-4>
- ④<http://www.kinokuniya.co.jp/03f/book/9784760145195.pdf>
- ⑤<http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/research/publication/wp/>
- ⑥<https://www.dbpia.co.kr/Journal/ArticleList/VOIS00242366>

③研究成果に対する社会的評価 (書評・論文等)

※研究所の刊行物に対して2015年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2015年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)の詳細を箇条書きで記入。

- ①2015年度に刊行された、2013年度大原社会問題研究所叢書の書評は以下の通り
 - ・上野継義「書評 榎一江・小野塚知二編著『労務管理の生成と終焉』」『経営史学』50-1、62-64頁、2015年6月。
 - ・山下充「書評と紹介 榎一江・小野塚知二編著『労務管理の生成と終焉』」『大原社会問題研究所雑誌』680、85-88頁、2015年6月。
 - ・金子良事「榎一江・小野塚知二編著『労務管理の生成と終焉』、日本経済評論社、2014年、iv+362頁」『歴史と経済』57-2、43-45、2015年1月。
- ②2015年度に刊行された、2010年度大原社会問題研究所叢書の書評は以下の通り
 - ・今井順「書評 法政大学大原社会問題研究所・鈴木玲編『新自由主義と労働』」『日本労働社会学年報』26号、125-130頁、2016年1月。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・各学術誌を参照。なお、『大原社会問題研究所雑誌』掲載の山下充氏の書評については以下を参照。

http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/oz/contents/680-10.pdf
④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）
（～400字程度まで）※2015年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。 現在、外部評価を受けていないが、2.1 内部質保証システム（下記）を通じて研究所諸活動の情報共有や課題の意見交換を行っている。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし
⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況
※2015年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2015年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。 （15年度に採択を受けたもの：研究代表者で採択されたもののみ記載） （科学研究費助成事業） ・基盤研究（C）「両大戦間期イギリスにおける家族手当構想と福祉国家の起源」（2014～16年度）研究代表者：原伸子兼担研究員（所長）（2015年度70万円） ・基盤研究（C）「労働運動と環境運動の連携関係の日米比較」（2015～17年度）研究代表者：鈴木玲専任研究員（2015年度50万円） ・基盤研究（C）「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」（2012～16年度）研究代表者：榎一江専任研究員（2015年度80万円） （厚生労働省科学研究費補助金（「医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業」） ・「薬害資料データ・アーカイブズの基礎構築に関する研究」研究代表者：鈴木玲専任研究員（2015年度450万円） （15年度に応募したものの不採択だったもの） ・基盤研究（B）「社会問題の史的変容と研究機関の役割に関する総合的研究」榎一江専任研究員が応募、不採択。 ・基盤研究（C）「環境アーカイブズの基盤整備に向けた研究」清水善仁専任研究員が応募、不採択。 ・若手（B）「戦前・戦時における社会政策の基礎的研究」金子良事兼任研究員が応募、不採択。 ・若手（B）「パート労働者の賃金と社会保険制度の連関に関する実証研究」畠中亨兼任研究員が応募、不採択。 ・基盤（C）「家族介護に関する地域統計の拡充の試み」橋本美由紀兼任研究員が応募、不採択。
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・研究開発センター「2015（平成27）年度 法政大学 公的研究費採択者一覧」を参照

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会問題研究所は2019年に創立100周年を迎える。100周年記念のプロジェクトとして、『大原社会問題研究所100年史』の編纂・刊行、研究所所蔵資料の整理・分析に基づいた叢書の刊行、大原ネットワーク関連のシンポジウム等について検討をしていく。「100周年記念事業準備委員会」と「100年史編纂委員会」が2015年度に設置された。 ・「国際労働問題シンポジウム」（ILOシンポジウム）の構成について、ILO駐日事務所と折衝を行い、15年度のシンポジウムから2部構成とした。具体的には、第1部がILOの討議に参加した政労使代表による報告、第2部が研究者、実務家の報告と意見交換である。これにより政労使代表の報告が円滑に行えるようになった。 ・WEBサイトのリニューアル（デザイン的大幅変更、検索インターフェースの改善、独自サーバーから大学サーバーへの移転）を行い、利用者の利便性やデータの保全を図った。 	

(3) 現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

- ・研究所創立 100 年記念事業（『大原社会問題研究所 100 年史』や叢書の刊行など）の準備を着実に進める。
- ・資料整理や復刻事業を着実に進めること。DB 化された資料の WEB サイト公開を進めること。
- ・国際講演会やシンポジウム等国際交流事業を最低年 1 回開催すること。
- ・定期刊行物（『大原社会問題研究所雑誌』『日本労働年鑑』）の刊行準備を着実に進め、必要に応じて編集・執筆作業の見直しを行うこと。
- ・大原社研所蔵資料の調査を進めるための外部資金の獲得を目指す。

【この基準の大学評価】

大原社会問題研究所では研究・教育活動として 2015 年度は 5 本のシンポジウム、講演会等が開催され、10 人の専任、兼任研究員が研究会・研究プロジェクトを開催し、積極的な活動を行っているとして評価できる。研究成果も大原社会問題研究雑誌を毎月刊行しているほか、多数の論文が発表され、発表実績は高く評価できる。科研費については 2015 年度 6 件の申請を行ったが採択は 1 件にとどまり、科研費全体の平均採択率である約 30%と比較すると低いが、積極的に申請を行う姿勢を評価したい。2019 年の創立 100 周年記念事業の成功に向けた努力に期待したい。

2 内部質保証

(1) 点検・評価項目における 2015 年度の現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。

【2015 年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・**運営委員会**：専任、兼任研究員（合計 12 人＋事務方オブザーバー）から構成される研究所意思決定機関であり、8 月を除き毎月 1 回（計 11 回）開催された。研究所の活動計画、諸シンポ・イベントの内容、研究プロジェクト、出版計画、研究員や研究補助員（RA）の委嘱、研究所規程の改正等が審議され、また研究所通常業務やイベントについて報告が行われた。15 年度の運営委員会の平均出席率は 71%であった。
- ・**研究員総会**：毎年 2 月末に開催され、専任・兼任・名誉・兼任・客員・嘱託各研究員および RA が出席する。15 年は 2 月 24 日に行われ、36 人が出席した。所長より活動報告が行われ、それに対し意見交換が行われた。
- ・**研究員会議**：所長（兼任研究員）、専任研究員、兼任研究員により構成される会議で、8 月を除き毎月 1 回開催された。所長が運営委員会報告を行い、各研究員が担当している業務の進捗状況を報告した。また研究所の業務遂行における課題について意見交換をした。
- ・**環境アーカイブズ定例会議**：専任研究員、RA、環境アーカイブズの臨時職員より構成され、3 ヶ月に 1 回開かれた。各担当者の資料整理状況、広報活動の状況等の報告と、業務上の課題について意見交換を行った。
- ・**事務会議**：事務会議は、所長、副所長、専任職員、嘱託職員、臨時職員から構成される「拡大事務会議」と専任研究員（副所長を含む）、専任職員、嘱託職員から構成される「事務会議」の 2 種類がある。どちらも 8 月を除く毎月 1 回開催された。前者は、全職員に研究所全体の方針や動向について情報共有し、同時に閲覧対応や資料整理等の実務上の課題について意見交換した。後者では、研究所運営の具体的な課題（予算執行、資料受贈の可否、資料整理の方法等）について意見交換が行われた。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における 2015 年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・15 年度より、専任研究員、嘱託職員、臨時職員により構成される「資料事務会議」が設置された。資料整理、DB 作成、資料の扱い方法等の実務的課題に対し機動的に対応することが目的である。原則、毎週水曜日（運営委員会開催日を除く）に開催される。	

【この基準の大学評価】

大原社会問題研究所では質保証を専門に検討する委員会は設置されていないが、運営委員会をはじめとする各種委員会が研究所の諸活動の企画・運営等について定期的に質保証を行っている。特に 2015 年度から原則毎週「資料事務会議」が開催されており、質保証がより確実に実施されることが期待される。

各種委員会では、研究員、事務職員がそれぞれの担当分野で個別に円滑に運営されており、その一環で質保証に関する

活動が行われている。それぞれの業務は広範囲で質保証活動として別途切り出すことは困難であることは理解できるが、一方で質保証活動が適切に活動していることを外部に対して示すことも求められている。議事録の見出し一覧の表などから議事内容へ辿れるようにするなど、足跡がわかる様に記録を残しておく必要がある。

【大学評価総評】

大原社会問題研究所は間もなく創立 100 周年を迎える伝統ある研究所であるが、現在も積極的に研究・社会貢献・社会連携活動を推進し、研究成果を広く発信するなど、その活動は高く評価される。

現在、科研費による研究成果はオープンアクセスジャーナルで発表することが推奨されている中、大原社会問題研究所は成果の学外発信も活発で、同研究所のウェブサイトより成果資料の一覧リスト及び、ジャーナル等刊行物資料の一部の全文を公開している。さらに、所蔵資料のアーカイブ化を実施中で、順次公開していることは高く評価される。

また、質保証活動は全学一体となった取組であり、PDCA サイクルを回すとともに、各種委員会における質保証活動の内容が見えるよう、資料の整備なども期待したい。